



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社
コード番号 6701 URL <http://jpn.nec.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼CEO (氏名) 新野 隆
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 飾森 亜樹子 TEL 03-3798-6511
四半期報告書提出予定日 平成30年1月31日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,971,282	9.9	14,272	—	40,218	—	27,200	—	17,582	—	46,541	544.2
29年3月期第3四半期	1,794,469	△8.2	△17,035	—	△1,591	—	△37	—	△2,846	—	7,225	20.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	67.66	67.66
29年3月期第3四半期	△10.95	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,710,345	1,042,870	874,573	32.3
29年3月期	2,683,996	1,016,066	854,264	31.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成30年3月期（予想）の期末配当金については、株式併合後の金額を記載しています。株式併合考慮前の平成30年3月期（予想）の期末配当金は、6円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,830,000	6.2	60,000	43.4	40,000	46.5	153.57

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成30年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は、株式併合後の金額を記載しています。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	260,473,263株	29年3月期	260,473,263株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	633,985株	29年3月期	622,351株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	259,846,723株	29年3月期3Q	259,857,288株

※上記の各株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合を実施されたと仮定し、算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料21ページ「3. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

（株式併合後の業績予想について）

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。なお、株式併合考慮前の平成30年3月期の連結業績予想は、以下のとおりです。

基本的1株当たり当期利益 15円36銭

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年1月30日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
1. 継続企業の前提に関する注記	14
2. セグメント情報	14
3. 資本及びその他の資本項目	18
4. 金融収益及び金融費用	18
5. 売却目的で保有する処分グループ	20
6. 重要な後発事象	20
3. 将来予想に関する注意	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2017年7月21日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

(1) 経営成績に関する説明

① 第3四半期連結累計期間の概況（2017年4月1日から2017年12月31日の9ヵ月間）

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、一部の地域で政治的不確実性や地政学的リスクの高まりが見られたものの、総じて緩やかに改善を続けました。日本経済は、内外需共に堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、1兆9,713億円と前年同期に比べ1,768億円(9.9%)増加しました。これは、パブリック事業が増収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ313億円改善し、143億円の利益となりました。これは、売上収益が増加したことなどによるものです。

税引前四半期損益は、営業損益の改善に加え、為替差損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ418億円改善し、402億円の利益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期損益は、税引前四半期損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ204億円改善し、176億円の利益となりました。

② 主なセグメント別実績

<セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益）>

セグメント	2016年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	2017年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
パブリック	4,511	6,299	39.6
エンタープライズ	2,987	2,912	△2.5
テレコムキャリア	4,159	4,032	△3.1
システムプラットフォーム	5,041	5,088	0.9
その他	1,246	1,382	10.9
合計	17,945	19,713	9.9

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. セグメント情報」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	2016年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	2017年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
パブリック	54	208	155
エンタープライズ	264	251	△12
テレコムキャリア	24	10	△14
システムプラットフォーム	76	155	79
その他	△167	△110	56
調整額	△422	△372	50
合計	△170	143	313

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. セグメント情報」に記載しています。

◆パブリック事業

売上収益 6,299億円 (前年同期比 39.6%増)
営業損益 208億円 (同 155億円改善)

パブリック事業の売上収益は、消防・防災システムが減少したものの、前第4四半期連結会計期間から日本航空電子工業(株)を連結子会社化したことなどにより、前年同期に比べ1,788億円(39.6%)増加し、6,299億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ155億円改善し、208億円の利益となりました。

◆エンタープライズ事業

売上収益 2,912億円 (前年同期比 2.5%減)
営業損益 251億円 (同 12億円悪化)

エンタープライズ事業の売上収益は、流通・サービス業向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ76億円(2.5%)減少し、2,912億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、IoT (Internet of Things) 関連の投資費用の増加などにより、前年同期に比べ12億円悪化し、251億円の利益となりました。

◆テレコムキャリア事業

売上収益	4,032億円	(前年同期比	3.1%減)
営業損益	10億円	(同	14億円悪化)

テレコムキャリア事業の売上収益は、海外においてTOMS(通信運用管理ソリューション)が増加したものの、モバイルバックホール(パソリンク)や海洋システムが減少したことに加え、国内の通信事業者の設備投資が低調に推移したことなどにより、前年同期に比べ127億円(3.1%)減少し、4,032億円となりました。

営業損益は、売上の減少などにより、前年同期に比べ14億円悪化し、10億円の利益となりました。

◆システムプラットフォーム事業

売上収益	5,088億円	(前年同期比	0.9%増)
営業損益	155億円	(同	79億円改善)

システムプラットフォーム事業の売上収益は、大型案件の影響に伴い主としてハードウェアが増加したことなどにより、前年同期に比べ47億円(0.9%)増加し、5,088億円となりました。

営業損益は、売上の増加に加え、費用の効率化などにより、前年同期に比べ79億円改善し、155億円の利益となりました。

◆その他

売上収益	1,382億円	(前年同期比	10.9%増)
営業損益	△110億円	(同	56億円改善)

その他の売上収益は、海外向けセーフティ事業が増加したことなどにより、前年同期に比べ136億円(10.9%)増加し、1,382億円となりました。

営業損益は、売上の増加に加え、費用の効率化などにより、前年同期に比べ56億円改善し、110億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2兆7,103億円と前年度末に比べ263億円増加しました。流動資産は、棚卸資産の増加に加え、営業債権及びその他の債権の回収などによる現金及び現金同等物の増加などにより、前年度末に比べ743億円増加し、1兆5,831億円となりました。非流動資産は、有形固定資産の償却による減少などにより前年度末に比べ480億円減少し、1兆1,273億円となりました。

負債は、1兆6,675億円と前年度末に比べ5億円減少しました。これは、営業債務及びその他の債務が減少したものの、社債の発行を実施したことなどによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ601億円増加の5,271億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.60倍（前年度末比0.05ポイント悪化）となりました。一方、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ187億円減少の2,083億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は、0.24倍（前年度末比0.03ポイント改善）となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したことなどにより、前年度末に比べ268億円増加し、1兆429億円となりました。

この結果、親会社の所有者に帰属する持分は8,746億円となり、親会社所有者帰属持分比率は32.3%（前年度末比0.4ポイント改善）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、202億円の収入で、前年同期に比べ233億円改善しました。これは税引前四半期損益が改善したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、180億円の収入で、前年同期に比べ81億円収入額が増加しました。これは、売却可能金融資産の売却による収入が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、382億円の収入となり、前年同期に比べ314億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などにより、386億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、3,188億円となり、前年度末に比べ788億円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年度通期の連結業績予想につきましては、売上収益は、エンタープライズ事業やテレコムキャリア事業の減収はあるものの、パブリック事業やシステムプラットフォーム事業などの増収により、前回予想から300億円増加の2兆8,300億円となる見込みです。

営業利益は、売上収益の増加や費用の効率化などにより、前回予想から100億円改善の600億円となる見込みです。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の改善などにより、前回予想から50億円改善の400億円となる見込みです。

なお、期末配当予想につきましては、前回予想（1株につき60円）から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		239,970	318,767
営業債権及びその他の債権		952,258	822,648
棚卸資産		205,855	293,363
その他の金融資産		4,485	4,950
その他の流動資産		106,169	121,349
小計		1,508,737	1,561,077
売却目的で保有する資産	5	—	21,975
流動資産合計		1,508,737	1,583,052
非流動資産			
有形固定資産		419,078	397,310
のれん		63,220	63,391
無形資産		142,139	135,297
持分法で会計処理されている投資		68,132	67,443
その他の金融資産		262,284	256,042
繰延税金資産		156,622	147,458
その他の非流動資産		63,784	60,352
非流動資産合計		1,175,259	1,127,293
資産合計		2,683,996	2,710,345

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		497,051	452,399
社債及び借入金		118,915	142,286
未払費用		155,161	126,075
その他の金融負債		12,507	9,928
未払法人所得税等		21,014	12,568
引当金		52,210	46,101
その他の流動負債		145,683	161,870
小計		1,002,541	951,227
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5	—	10,310
流動負債合計		1,002,541	961,537
非流動負債			
社債及び借入金		342,854	380,310
その他の金融負債		8,285	6,527
退職給付に係る負債		264,272	269,107
引当金		13,736	15,033
その他の非流動負債		36,242	34,961
非流動負債合計		665,389	705,938
負債合計		1,667,930	1,667,475
資本			
資本金		397,199	397,199
資本剰余金		147,879	147,991
利益剰余金		235,601	237,591
自己株式		△3,101	△3,357
その他の資本の構成要素	3	76,686	95,149
親会社の所有者に帰属する持分合計		854,264	874,573
非支配持分		161,802	168,297
資本合計		1,016,066	1,042,870
負債及び資本合計		2,683,996	2,710,345

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
売上収益		1,794,469	1,971,282
売上原価		1,294,906	1,424,203
売上総利益		499,563	547,079
販売費及び一般管理費		509,719	531,370
その他の損益 (△は損失)		△6,879	△1,437
営業利益又は営業損失 (△)		△17,035	14,272
金融収益	4	25,995	27,752
金融費用	4	16,619	6,381
持分法による投資利益		6,068	4,575
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)		△1,591	40,218
法人所得税費用		△1,554	13,018
四半期利益又は四半期損失 (△)		△37	27,200
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		△2,846	17,582
非支配持分		2,809	9,618
四半期利益又は四半期損失 (△)		△37	27,200
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は		△10.95	67.66
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)			
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		—	67.66

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失 (△)」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)		△37	27,200
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△4,018	—
持分法によるその他の包括利益		—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		△4,018	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△377	3,699
キャッシュ・フロー・ヘッジ		531	△118
売却可能金融資産		11,098	13,967
持分法によるその他の包括利益		28	1,793
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		11,280	19,341
税引後その他の包括利益		7,262	19,341
四半期包括利益		7,225	46,541
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,611	36,045
非支配持分		2,614	10,496
四半期包括利益		7,225	46,541

(要約四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)
売上収益		593,407	683,271
売上原価		434,755	494,113
売上総利益		158,652	189,158
販売費及び一般管理費		171,849	181,207
その他の損益 (△は損失)		△7,582	△951
営業利益又は営業損失 (△)		△20,779	7,000
金融収益	4	7,108	3,438
金融費用	4	1,622	2,156
持分法による投資利益		1,065	1,126
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)		△14,228	9,408
法人所得税費用		831	6,758
四半期利益又は四半期損失 (△)		△15,059	2,650
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		△15,964	△1,235
非支配持分		905	3,885
四半期利益又は四半期損失 (△)		△15,059	2,650
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)		△61.43	△4.75
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)		—	△4.76

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり四半期損失 (△)」および「希薄化後1株当たり四半期損失 (△)」を算定しています。

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

注記	前第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	△15,059	2,650
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
持分法によるその他の包括利益	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,007	1,681
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△313	—
売却可能金融資産	15,433	14,933
持分法によるその他の包括利益	1,600	19
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	27,727	16,633
税引後その他の包括利益	27,727	16,633
四半期包括利益	12,668	19,283
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,614	15,086
非支配持分	1,054	4,197
四半期包括利益	12,668	19,283

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
期首残高		397,199	147,755	223,883	△3,077	4,067	769,827	67,393	837,220
四半期損失		-	-	△2,846	-	-	△2,846	2,809	△37
その他の包括利益		-	-	-	-	7,457	7,457	△195	7,262
四半期包括利益		-	-	△2,846	-	7,457	4,611	2,614	7,225
自己株式の取得		-	-	-	△19	-	△19	-	△19
自己株式の処分		-	△2	-	3	-	1	-	1
配当金		-	-	△15,592	-	-	△15,592	△2,385	△17,977
子会社に対する 所有者持分の変動		-	-	-	-	-	-	10	10
所有者との取引額合計		-	△2	△15,592	△16	-	△15,610	△2,375	△17,985
期末残高		397,199	147,753	205,445	△3,093	11,524	758,828	67,632	826,460

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
期首残高		397,199	147,879	235,601	△3,101	76,686	854,264	161,802	1,016,066
四半期利益		-	-	17,582	-	-	17,582	9,618	27,200
その他の包括利益		-	-	-	-	18,463	18,463	878	19,341
四半期包括利益		-	-	17,582	-	18,463	36,045	10,496	46,541
自己株式の取得		-	-	-	△263	-	△263	-	△263
自己株式の処分		-	△4	-	7	-	3	-	3
配当金		-	-	△15,592	-	-	△15,592	△4,250	△19,842
子会社に対する 所有者持分の変動		-	116	-	-	-	116	249	365
所有者との取引額合計		-	112	△15,592	△256	-	△15,736	△4,001	△19,737
期末残高		397,199	147,991	237,591	△3,357	95,149	874,573	168,297	1,042,870

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

注記	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
	(自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	(自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	△1,591	40,218
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)		
減価償却費及び償却費	56,625	70,925
減損損失	1,103	146
引当金の増減額 (△は減少)	8,064	△5,898
金融収益	4 25,995	△27,752
金融費用	4 16,619	6,381
持分法による投資損益 (△は益)	△6,068	△4,575
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	133,874	124,310
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△71,775	△86,148
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△49,752	△36,916
その他	△51,688	△41,772
小計	9,416	38,919
利息及び配当金の受取額	5,231	5,614
利息の支払額	△7,563	△4,575
法人所得税の支払額	△10,187	△19,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,103	20,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,456	△32,652
有形固定資産の売却による収入	2,100	2,569
無形資産の取得による支出	△5,668	△6,777
売却可能金融資産の取得による支出	△4,045	△1,756
売却可能金融資産の売却による収入	3,143	10,986
子会社の取得による支出	△984	—
子会社の取得による収入	59	—
子会社の売却による収入	—	75
子会社の売却による支出	—	△184
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△162	△21
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	23,698	21,997
その他	15,183	23,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,868	17,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,919	7,226
長期借入れによる収入	200,082	173
長期借入金の返済による支出	△156,285	△9,106
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△10,000	△40,000
配当金の支払額	△15,583	△15,576
非支配持分への配当金の支払額	△2,379	△4,247
その他	△78	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,676	38,596
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,065	2,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,376	78,807
現金及び現金同等物の期首残高	192,323	239,970
売却目的で保有する資産への振替に伴う	5 —	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		
現金及び現金同等物の四半期末残高	218,699	318,767

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、製品・サービスの特性および販売市場の類似性に基づき区分され、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されています。

当社は、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似することから、国内の地域の営業機能および公共団体向け事業を担う「社会公共事業」と、政府・官庁および社会基盤を支える企業向け事業を担う「社会基盤事業」を「パブリック事業」に集約した上で、「パブリック事業」、「エンタープライズ事業」、「テレコムキャリア事業」、「システムプラットフォーム事業」の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(パブリック事業)

当事業においては、主に公共、医療、官公およびメディア向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(エンタープライズ事業)

当事業においては、主に製造業、流通・サービス業および金融業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）およびアウトソーシング・クラウドサービスなどの提供を行っています。

(テレコムキャリア事業)

当事業においては、主に通信事業者向けに、ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、海洋システム（海底ケーブル、海洋観測システム）、光伝送システム、ルータ・スイッチ、モバイルバックホール（パソリンク））およびサービス&マネジメント（TOMS（通信運用管理ソリューション）、サービスソリューション）などの提供を行っています。

(システムプラットフォーム事業)

当事業においては、ハードウェア（サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、タブレット端末、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ、ディスプレイ、プロジェクタ）、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、データベース）、企業ネットワーク（IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品）およびサービス（データセンター基盤、サポート（保守））などの提供を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間収益は第三者間取引価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上収益								
外部収益	451,080	298,719	415,944	504,103	1,669,846	124,623	—	1,794,469
セグメント間収益	26,028	5,689	13,033	41,547	86,297	16,245	△102,542	—
計	477,108	304,408	428,977	545,650	1,756,143	140,868	△102,542	1,794,469
セグメント損益 (営業損益)	5,361	26,394	2,439	7,606	41,800	△16,667	△42,168	△17,035
金融収益								25,995
金融費用								16,619
持分法による投資利益								6,068
税引前四半期損失								△1,591

(注) 1 「その他」の区分は、電極、蓄電システムなどの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,378百万円および固定資産に係る調整額365百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上収益								
外部収益	629,923	291,163	403,209	508,793	1,833,088	138,194	—	1,971,282
セグメント間収益	23,291	8,382	10,690	45,747	88,110	15,824	△103,934	—
計	653,214	299,545	413,899	554,540	1,921,198	154,018	△103,934	1,971,282
セグメント損益 (営業損益)	20,829	25,148	1,035	15,472	62,484	△11,027	△37,185	14,272
金融収益								27,752
金融費用								6,381
持分法による投資利益								4,575
税引前四半期利益								40,218

(注) 1 「その他」の区分は、電極、蓄電システムなどの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,123百万円および固定資産に係る調整額919百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

前第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上収益								
外部収益	157,577	94,691	138,302	164,274	554,844	38,563	—	593,407
セグメント間収益	9,364	2,690	4,273	13,993	30,320	7,865	△38,185	—
計	166,941	97,381	142,575	178,267	585,164	46,428	△38,185	593,407
セグメント損益 (営業損益)	△2,908	7,016	△1,487	△149	2,472	△6,875	△16,375	△20,779
金融収益								7,108
金融費用								1,622
持分法による投資利益								1,065
税引前四半期損失								△14,228

(注) 1 「その他」の区分は、電極、蓄電システムなどの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,705万円および固定資産に係る調整額90百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上収益								
外部収益	222,942	99,330	135,758	175,761	633,791	49,480	—	683,271
セグメント間収益	8,322	2,357	3,575	16,294	30,548	5,707	△36,255	—
計	231,264	101,687	139,333	192,055	664,339	55,187	△36,255	683,271
セグメント損益 (営業損益)	5,813	9,318	405	9,138	24,674	△5,206	△12,468	7,000
金融収益								3,438
金融費用								2,156
持分法による投資利益								1,126
税引前四半期利益								9,408

(注) 1 「その他」の区分は、電極、蓄電システムなどの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,834百万円および固定資産に係る調整額179百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2017年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。

主な変更内容は、国内の地域の営業機能の「その他」から「パブリック」セグメントへの変更および金融機関向け事業の「パブリック」セグメントから「エンタープライズ」セグメントへの変更です。

なお、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しています。

(5) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
日本	1,415,274	1,435,651
米州	124,757	134,078
EMEA	83,525	107,198
中国・東アジア、APAC	170,913	294,355
合計	1,794,469	1,971,282

(注) 1 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・・・・・・北米および中南米

(2) EMEA・・・・・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

(3) 中国・東アジア、APAC・・・中国・東アジアおよびアジアパシフィック (アジア・オセアニア)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)
日本	469,252	499,501
米州	39,897	44,723
EMEA	27,912	36,746
中国・東アジア、APAC	56,346	102,301
合計	593,407	683,271

(注) 1 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・・・・・・北米および中南米

(2) EMEA・・・・・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

(3) 中国・東アジア、APAC・・・中国・東アジアおよびアジアパシフィック (アジア・オセアニア)

3. 資本及びその他の資本項目
その他の資本の構成要素の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
確定給付制度の再測定	641	641
在外営業活動体の換算差額	△14,785	△9,707
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△476	△564
売却可能金融資産	91,306	104,779
合計	76,686	95,149

4. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
金融収益		
受取利息	841	1,303
受取配当金	3,506	3,812
関連会社株式売却益	20,065	16,770
投資有価証券売却益	1,368	4,741
為替差益	—	872
その他	215	254
合計	25,995	27,752

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
金融費用		
支払利息	8,198	4,587
支払手数料	5,028	467
為替差損	2,593	—
その他	800	1,327
合計	16,619	6,381

(注) 前連結会計年度の金融収益に含まれる関連会社株式売却益は、主としてレノボNECホールディングス社の株式売却によるものです。当連結会計年度の金融収益に含まれる関連会社株式売却益は、主として(株)トーキンの株式売却によるものです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)
金融収益		
受取利息	39	470
受取配当金	1,391	1,119
関連会社株式売却益	8	1,636
為替差益	4,686	—
その他	984	213
合計	7,108	3,438

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)
金融費用		
支払利息	1,451	1,615
為替差損	—	128
その他	171	413
合計	1,622	2,156

5. 売却目的で保有する処分グループ

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

当社は、2017年12月4日、当社が保有するNECエナジーデバイス(株)の全ての株式を、民営投資会社GSRキャピタル社に譲渡することを決定いたしました。本株式譲渡は、当社およびNECエナジーデバイス(株)が保有するオートモーティブエナジーサプライ(株)の全ての株式の日産自動車(株)への譲渡と同日に行われる予定です。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間末において、NECエナジーデバイス(株)およびオートモーティブエナジーサプライ(株)の資産および負債を売却目的保有の処分グループに分類しました。処分グループは、公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産および負債は帳簿価額によって測定しており、以下の資産および負債から構成されています。

(単位：百万円)

項 目	金 額
現金及び現金同等物	10
営業債権及びその他の債権	10,353
棚卸資産	654
有形固定資産	9,930
その他	1,028
資産合計	21,975

(単位：百万円)

項 目	金 額
営業債務及びその他の債務	7,198
その他	3,112
負債合計	10,310

6. 重要な後発事象

当社は、海外でのセーフティ事業拡大を加速するため、英国のITサービス企業ノースゲート・パブリック・サービス社を、投資ファンド シンヴェン社から買収する契約を2018年1月9日付で締結し、当年度第4四半期連結会計期間から連結子会社とする予定です。

なお、この買収に伴い4億7,500万ポンド（約713億円）の投資を予定しています。

3. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見直し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要となる知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性
および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、
債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。